



国交省令和5年度概算要求 住宅・建築分野のDX

今回の日合商解説（vol.53）では、8月25日に提出された国土交通省の令和5年度概算要求より住宅・建築分野のDX生産性向上の推進から資料を抜粋し解説を行っていきます。

INDEX

- ① 住宅・建築分野のDX生産性向上の推進の主要事項
- ② BIM活用総合推進事業
- ③ 中小工務店等のDX推進による労働環境向上
- ④ 住宅・建築分野のDXの一体的な推進

① 住宅・建築分野のDX生産性向上の推進の主要事項

DX等の推進による生産性向上

- 都市・不動産分野のDXと連携した建築BIM※の社会実装の加速化
※ビルディング・インフォメーション・モデリング
- DX推進により労働環境向上を図る中小工務店への支援（労務管理、施工管理等のデジタル化を重点支援）
- IoT技術を活用した先進的な住宅の整備への支援＜継続＞

建築行政手続のDX

- 建築確認のオンライン化の推進＜継続＞
- 中間・完了検査の遠隔実施や定期報告制度のデジタル化の推進＜継続＞

住宅・建築分野における国際展開

- 新興国等における事業展開の可能性調査や研修会開催等への支援＜継続＞

DXには、大きく3つの取組があります。DX等の推進による生産性向上、建築行政手続のDX、そして住宅・建築分野における国際展開です。⁶
DXではこれら以外にも会社内における業務効率・簡略化・自動化にかかる内容もありますが、「BIM」「行政手続き」「労働環境」等が今回の主なテーマとなっています。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術を活用し変革を行う。企業においては経営・事業・業務多岐にわたり変革を行うこととして捉えられています。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

② BIM活用総合推進事業

建築BIM活用総合推進事業 新規

令和5年度予算概算要求額:3.5億円

建築分野の生産性の向上を図るため、PLATEAUや不動産IDと連携しつつ、建築BIMの社会実装を加速化するための基盤を整備する取組に対して支援を行う。

建築BIM 社会実装の加速化のキーポイント

建築BIMの社会実装が始まっているものの、現状では、建築BIMによる建築確認が進んでおらず、設計のみ・施工のみ・大手企業のみに限定的な活用に留まっている。

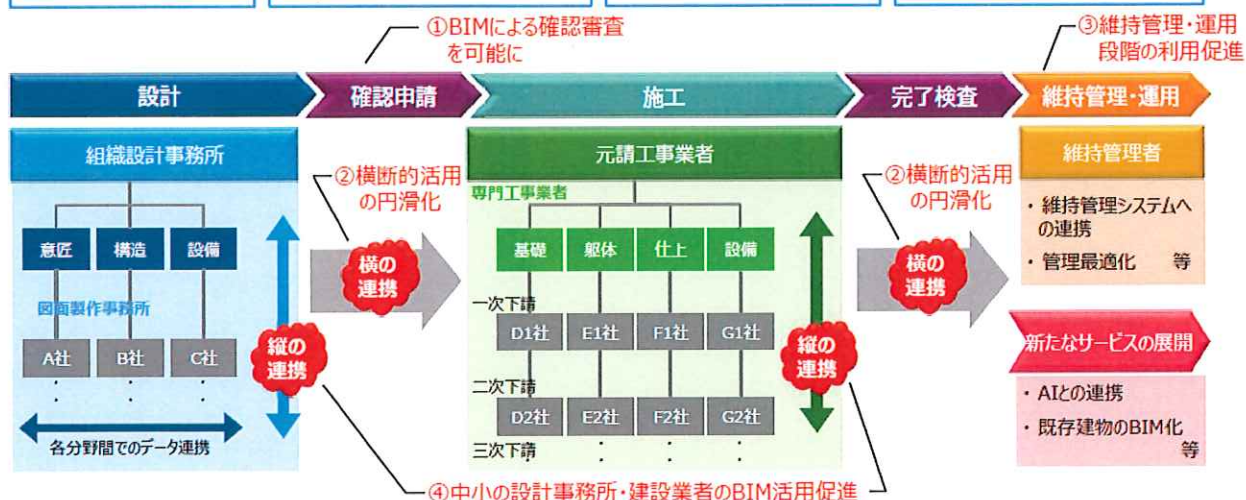
建築BIMの社会実装を加速化するためのキーポイントは、以下の①～④であり、これらに対応する基盤を整備することが必要。

① 建築BIMによる建築確認の審査環境を整備すること

② 設計・施工・維持管理間を横断してデータを連携するための入カールール・データ連携環境を整備すること

③ 建築BIMの価値が最大限発揮される、維持管理・運用段階への利用を促進すること

④ 初期投資がネックとなり建築BIMの導入が進んでいない中小事業者等での活用を促進すること



40

BIMの存在が、業界で耳にするようになりましたが依然として普及が進んでいない状態です。現在は「設計」「施工」「大手企業」というように限定的な活用に留まっていることが危惧されています。

国土交通省の推進する内容では、BIMによる確認審査が可能になりつつあります。期待も大きいものですがこれまでのスピードでいくと、普及にはやや時間がかかってくることが予想されています。法制化やBIMによる申請のみの受付となってくると対応が必須となりますが、BIMによる申請と現行申請が両立する移行期間があると予想されます。

ただし、初期投資がかかる面とBIMによる効果がどれほどのものになるのかが不透明であることから決裁権を持つ、主に経営層にとっては導入メリットがわかりづらいという課題があります。

※BIMとは、建築物や土木構造物のライフサイクルにおいてそのデータを構築管理するための工程である。典型的には、3次元のリアルタイムでダイナミックなモデリングソフトウェアを使用して建築物及び土木構造物の設計、建設及び維持管理の生産性を向上させる。(Wikipediaより)

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

③ 中小工務店等のDX推進による労働環境向上

木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業

見直し・延長

令和5年度予算概算要求額:6億円

木造住宅及び非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)の生産体制の整備を図るため、

- ・民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を延長し、**中小工務店等のDX推進による労働環境向上を図る取組を重点的に支援する。**
- ・都市木造建築物を担う設計者の育成・サポート等の取組に対する支援を延長し、**地域におけるプロジェクト実施に向けた関連事業者間の連携体制構築に係る取組を重点的に支援する。**

<現行制度の概要>

(1)大工技能者等の担い手確保・育成事業

民間団体等が複数年計画に基づき実施する、大工技能者等の確保・育成の取組を支援。

【事業内容】

①団体主導型

大工技能者等に関する民間団体等が全国的に実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。

②地域連携型

地域における複数の大工技能者関係機関が連携して実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。

【補助対象】 大工技能者等の確保・育成の取組に要する費用



(2)都市木造建築物設計支援事業

都市木造建築物の設計の円滑化に資する環境を整備する取組及び都市木造建築物を担う設計者を育成・サポートする取組を支援。

【事業内容】

①都市木造建築物設計支援情報の集約一元化

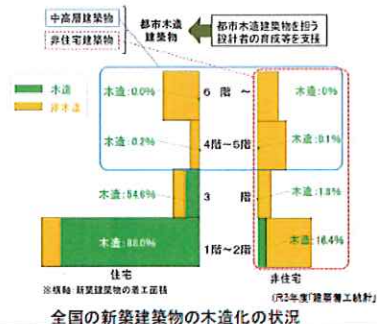
都市木造建築物の設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する情報インフラ(ポータルサイト)の整備に対する支援を行う。

②都市木造建築物設計者の育成

都市木造建築物の設計に関する講習及び具体の設計に対する技術サポートに対する支援を行う。

【補助対象】 ①情報インフラ(ポータルサイト)の整備に要する費用

②設計に関する講習及び具体の設計に対する技術サポートに要する費用



【補助事業者】 民間事業者等

【補助率】 定額

【事業期間】 令和2年度~令和4年度

41

DXは何の為に推進するのか? 「労働生産性向上」及び「就業体制整備」に通ずる「働き方改革」が最も大きな理由です。

特に、工事にかかる大工技能者・職人さんの有無は喫緊の課題です。処遇改善・魅力向上・入職者増加は必要不可欠なものです。処遇改善を行うにも、売上や生産性向上を行うことをしなければ、改善にはつながりません。詳しくは、2024年建築業界の働き方改革のレポートをご確認ください。

流通事業者・工務店、この業界の多くの企業はまだ本格的な働き方改革を行うことが出来ていない状況です。有給休暇取得義務化等の法的な対応は取りつつも生産性向上に直結させるには、やはり具体的にDXを検討しなければならないからです。

情報のやり取りは既にインターネットを通じたものが主流ですが、これからは単に情報のやり取りだけでなく、データを介して、行動そのものの最適化も同時並行的に行われることが要求されます。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

④ 住宅・建築分野のDXの一体的な推進

住宅・建築分野のDXの一体的な推進

令和5年度予算概算要求額：
建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業(2.4億円)の内数、
定期報告制度のデジタル化促進事業(0.4億円)、
建築BIM活用総合推進事業(3.5億円)、
木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(6億円)の内数、
スマートウェルネス住宅等推進事業(211.6億円)の内数

建築確認、中間・完了検査、定期報告等の建築行政手続のDXを推進する。また、設計・施工・維持管理間で横断的に活用される建築BIMの社会実装の加速化など、建築生産のDXを推進する。

建築行政手続のDX	建築確認 令和3年度に構築した電子申請のオンライン受付システムについて、特定行政庁や指定確認検査機関へ普及を図るほか、導入にあたっての相談窓口の設置、導入事例の横展開等を実施	中間検査・完了検査 検査対象建築物の状況、計測・作動確認の状況を映像で検査員に送信	定期報告 無人航空機による赤外線調査 タイル面の温度差を赤外線装置で測定し、浮き部分を検出
	建築生産のDX	建築BIMの社会実装の加速化(再掲) BIMによる建築確認(斜制限の審査補助)	中小工務店の労働環境向上(再掲) <マッチングアプリで人材確保> 業務に適した人材を検索し、メッセージ機能で仕事内容や条件をすり合わせて人材を確保。 <顔認証アプリで入退場記録> 顔認証+GPS情報を用いたアプリを活用し、住宅建設現場への入退場を記録。 労務管理、施工管理等のデジタル化を重点支援

43

BIMが社会的に実装されていくと、上図のような流れで円滑に業務を行うことが可能になっていきます。行政手続きよりも、建築生産のDXに注目しておきましょう。

まずは基本的に「BIM」の実装が必要です。設計・工事の面でも大きく生産性に関わってくることが予想されます。

人材確保についてはプラットフォームの生成が重要ではありますが、マッチング性は重要です。

顔認証で入退場記録を行うアプリケーションは、既に出ていますが、いくつも種類のある中からどれが良いのか?と、敢えて言うならば「今後、ほかのシステムとの連携が出来るアプリ」を推奨します。ほとんどのシステムは連携が可能なものばかりですが、中には連携を行うのに多額の投資が必要な場合があります。システム・アプリは連動・連携が容易に行うことが出来るように会社毎に情報を出しているケースがあります。特に、基幹システムとの連携が重要になってきます。社内でITに特化した部署が存在するのであれば、その部署と相談するか、もしくは外部のDXコンサルに相談を行って自社にとって一番良い選択を行っていくことをお勧め致します。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum